

## 一般質問

12月定例会にて12名の議員が一般質問を行いました。



水野晴光議員

### ◆農業問題について

【質問】市内の圃場整備水田は30〜40年経過し、多くの用排水路が傷んでいる。農地・水・環境保全向上対策の交付金を60〜70%使って補修しても良いとのことだが、取組みはどうか。

【部長】共同事業が主体であるが、地区によって相違があるので、事業委託は相談のうえ取り組んでほしい。

【質問】この事業の加入促進はどうか。

【部長】加入促進は、次年度も可能なので推進したい。

### ◆入札制度について

【質問】入札制度に最低制限価格が未設定であり、又、一般競争入札が取入れられていないが、考えを伺いたい。

【市長】市民の不信を買わないよう、また災害や除雪体制に支障が出ないように取り組む。

### ◆戸狩工場団地について

【質問】戸狩工場団地は現在も原野のままであり、役立つていない。思い切った施策での利用促進を進めるべきでは。

【市長】企業誘致に取り組み、ほぼ決定に近い所まで話が進んでいる。3月頃には社名を公表できるように努力したい。

### ◆森林整備について

【質問】県は本年度から森林税を徴収して整備を進めようとしている。地区説明会等の開催で事業推進の考えはあるか。

【部長】森林整備は、長い目で大変大切なものである。地区説明会を開催して進めたい。

### ◆公共施設の児童生徒使用について

【質問】公共施設の児童生徒の使用は有料となつてい

るが、低減の考えはあるのか。

【教育長】責任者のほつきりしている使用は週3回まで無料、電気料金等は、一部保護者負担をいただいている。低減は検討する。又、ジャンプ台の使用は、夏は飯山、冬は木島平村を使用するよう3市村で決定した。ジャンプ台の使用料については、今後検討する。



竹井政志議員

### ◆平成二十一年度予算編成について

【質問】厳しい経済情勢のもとで市内事業所のパート・派遣労働などの不安定雇用の実態をどのように把握しているのか。不安定雇用といわれるパート・派遣労働者を正規雇用してこそ地域経済の安定・発展につながるものと考ええる。経済

などが、大型事業を計画しているのが大きな特徴となっている。

21年度は、税収や交付税の減少が予想されるので、基金の繰り入れで対処していく。

など、大型事業を計画しているのが大きな特徴となっている。



北陸新幹線・黒部駅周辺（北陸新幹線対策特別委員会視察）



上松永林議員

### ◆児童のスキーばなれ対策について

【質問】飯山は県のスキー発祥の地だが、最近の各種大会への飯山市出身者の参加が少ない。「スキー王国」

を支える一番の土台は安定雇用にある。企業誘致をすすめている飯山市として、どのように考えているか。

【部長】誘致企業では1319人中318人が不安定雇用で24%。できるだけ雇用保険の対象となる常用雇用をやっていくように企業にお願いしていく。

### ◆屋根雪無雪化事業の継続について

【質問】今年5月に利用者189件に対し、アンケートによる実態調査もし、結果として、利用者の方から好評を得ているもの。アンケートの集計をみると良い点をあげた人は約64%。多くは雪下ろしが不要であることが理由。悪い点がある人は約49%。多くは灯油代の高騰による経費増が理由。灯油代の高いのは政府の政治が悪いのであって、補助事業が悪いのではない。この事業を来年度以降、廃止する方向なのか。

【部長】11年間の補助事業の実績を総括して、今後の動向をうけて、必要であれば新たな制度として構築していく。

### ◆雇用促進住宅廃止に伴う市の対応について

【質問】飯山市にある雇用促進住宅を管理所有する雇用能力開発機構では、市町村、もしくは民間に購入してもらいたい、それが無理なら更地にして売却するという基本方針である。本来ならば国の責任で解決すべきもの。来年度（平成21年）3月までは「飯山市の方針」の回答が求められているが、飯山市として、どのような方針を検討しているのか。

【市長】近隣の市と足並みをそろえて、交渉をしつかりして市営住宅としていきたい。



雇用促進住宅

山駅は広域観光の中心であり、お土産や郷土料理を提供する商業施設は必要だ。自然を意識した空間としての。

【市長】企業誘致は難しく、来てくれればありがたい。飯山市は企業選択で我がままを言うような情勢ではないが、駅前田中地籍はできるだけソフト産業の関係を重視したい。

【質問】回遊性のあるまちづくりには、観光ポイントの充実や修景事業も必要だが。

【市長】高橋まゆみ人形館を一つのポイントとしている。見る観光から「目・口・耳」の三つを絡み合わせていく中で観光を考える。

### ◆平成21年度予算編成方針について



小林喜美治議員

【質問】日増しに混迷の度をます政局のもとで、12月議会に示された平成21年度の予算編成方針でも、こうした国政の動向について触れられているので、そうした内容にも触れながら、2点にわたり質問する。

①、予算編成方針では、「国政の先行き不透明な状況」、「国の財源が先細りする中、交付税総額の縮小はやむを得ず、将来的に厳しい財政運営を強いられる状況は、地方にとってまさに生き残りかけた戦いを強いられる」ものであり「例年以上に厳しい財政状況が予想される」と指摘しているが、

国の動向と市財政の状況について見解をうかがいたい。②、3カ年実施計画について、その主な点は何かあげられるのか。実施計画では

平成23年度までの歳入・歳出の状況が示されており、平成23年度末の決算見込みが示されている。6年後の新幹線開通をひかえ、平成24年度以降の財政見通しと、新幹線開通後の財政状況はどう予想されるのか合わせて伺いたい。

【市長】市の財政は市民と共有し、問題のない財政運営をするのが与えられた使命であると思う。税収よりも交付税が多いなかで、国の動向が大きなかかわりがあるので、重視しつつ、しっかりとした財政運営をはかりたい。

【部長】国は地方財政計画の見直しを迫られており、交付税の減少は必至であると考えている。12月3日の閣議決定で国税5税の減収等について必要な処置を講じるとしており、必要な交付税の確保に期待をしている。

3カ年実施計画の特徴として、本年度策定した後期基本計画・重点アクションプランに基づいた事業を中心に、新幹線関連事業や中学校統合に向けた整備